

資料 特別徴収税額通知（以下：特徴通知）へのマイナンバー記載を巡る、一連の動向

	政府・地方自治体の動向など	記載中止を求める運動、声など
2015年	<p>マイナンバー制度 施行（10月5日）</p> <p>「地方税法施行規則等の一部改正省令（総務省令第91号）」公布（10月29日）</p> <p>* 特徴通知にマイナンバー記載欄を追加</p>	
2016年	<p>マイナンバー制度 運用開始（1月1日）</p> <p>総務省令第91号 施行（1月1日）</p> <p>総務省、1回目の通知を发出（11月25日）</p> <p>* 特徴通知へのマイナンバー記載を指示</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>東京を中心に、特徴通知へのマイナンバー記載に問題視する声が上がりはじめる（10月頃）</p> <p>特徴通知へのマイナンバー記載に関する自治体調査を東京や神奈川で実施。多くの市町村が「記載する」と回答（10月～12月）</p> </div>
2017年	<p>総務省、2回目の通知を发出（3月2日）</p> <p>総務省、特徴通知へのマイナンバー記載に関するQ&Aを发出（3月6日）</p> <p>総務省、3回目の通知を发出（4月19日）</p> <p>総務省、4回目の通知を发出（5月12日）</p> <p>総務省、5回目の通知を发出（5月18日）</p> <p>* いずれの通知も特徴通知へのマイナンバー記載を指示</p> <p>大多数の自治体がマイナンバーを記載した特徴通知を企業に送付（5月）</p> <p>特徴通知の誤送付・マイナンバー漏洩が各地で頻発（6月～）</p> <p>* 100自治体超で発覚、700名弱の番号が漏洩</p> <p>個人情報保護委員会、H29上半期の活動実績で特徴通知の誤送付等によるマイナンバー漏洩事案の報告が152件と公表（10月）</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>多くの団体が、マイナンバー記載中止を求める取り組みを全国規模で展開（総務省交渉、総務省要請、自治体請願・陳情など）（1月～5月）</p> </div> <p>衆議院・総務委員会で質疑（2月16日）</p> <p>日弁連、「マイナンバー記載欄の除去を求める意見書」を发表（4月13日）</p> <p>参議院・内閣委員会で質疑（4月18日）</p> <p>* 個人情報保護を優先し、マイナンバー不記載（一部記載など）で送付した自治体も</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>多くの団体が総務省等へ抗議。同時に来年度のマイナンバー記載中止を求める取り組みへとシフトチェンジ（総務省交渉、総務省要請、自治体請願・陳情など）（6月～12月）</p> </div> <p>日税連、特徴通知へのマイナンバー記載中止を要望（6月22日）</p> <p>自治体からも総務省令の改正等を求める国への意見書が上がりはじめる（7月頃～）</p> <p>経団連、特徴通知（書面）へのマイナンバー記載中止を要望（9月19日）</p>
	<p>与党税制改正大綱に「特徴通知（書面）には、当面、マイナンバーの記載を行なわないこと」と明記（12月14日）</p> <p>総務省、同趣旨の事務連絡を发出（12月15日）</p> <p>政府税制改正大綱に同趣旨が明記（12月22日閣議決定）</p> <p>同趣旨の「地方税法施行規則の一部改正省令（総務省令）」が公布（12月26日）</p>	